

日本郵船の業績予想修正－格付に対する下方圧力が強まる

以下は、日本郵船株式会社（証券コード：9101）が、19/3期通期業績予想修正を発表したことに対する株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は18年7月25日に、19/3期決算における業績予想修正を発表した。修正後の予想は、売上高17,600億円（前回予想18,050億円）、経常利益100億円（同400億円）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（同290億円）となっている。修正理由としては、邦船三社の出資によるコンテナ船新会社Ocean Network Express社（ONE）の開業に伴う、当社の定期コンテナ船事業終了にかかる一時費用の増加、子会社日本貨物航空の機体運航停止による影響などが挙げられる。
- (2) JCRでは18年2月8日に当社格付を見直し、格付を「A」、見通しを「ネガティブ」とした。今回の業績予想修正の度合いを踏まえると、本件だけを以て直ちに格付を見直す必要はないと考えられる。しかし、業績の回復のみならず、課題としている財務構成の改善も一段と遅れる見通しとなり、格付の下方圧力はさらに強まったと判断される。日本貨物航空の機体運航停止による連結業績や財務構成に対する影響、ONEの合理化効果の進捗および財務体質の改善に向けた取り組みなどを確認しながら、格付に反映させていく。

（担当）水川 雅義・小野 正志

【参考】

発行体：日本郵船株式会社

長期発行体格付：A

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル